

2024年6月(第149回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2024年6月17日～7月1日

調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、2023年度経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(542名)および各地経済同友会代表幹事(82名)

計624名

集計回答数:188名(回答率=30.1%)〔製造業54名、非製造業134名〕

〔公益社団法人経済同友会会員147名、各地経済同友会代表幹事41名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

・「拡大している」(2.1%←前回4.3%)、「緩やかに拡大している」(56.9%←同67.6%)の割合が減少し、「緩やかに後退している」(6.9%←同4.9%)、「後退している」(1.1%←同0.0%)の割合が増加したことから、景気判断指数は大幅に低下(26.0←同35.7)した。

(2)今後の見通しについて

・2024年後半の見通しは、2024年3月調査の水準を回復(36.2)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比):4-6月期見込みは「増収」が増加(1.8%ポイント)し、「減収」が減少(▲5.2%ポイント)したため、売上高D.I.は2期ぶりに上昇(46.4←前回39.4)した。7-9月期予想は「増収」の減少が「減収」の減少を上回り、D.I.は42.8と低下した。

・経常利益(同):4-6月期見込みは「増益」の減少が「減益」の減少を上回り、経常利益D.I.は低下(22.1←同24.2)した。7-9月期予想は「減益」が大きく減少(▲8.2%ポイント)し、D.I.は31.7となった。

(2)設備投資 「増額」(54.2%←前回52.3%)の増加が「減額」(8.4%←同8.0%)の増加を上回り、設備投資D.I.は45.8と2期連続で上昇した。

(3)雇用 雇用判断D.I.は(▲46.0←前回▲45.6)と不足超がわずかに拡大した。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1)2025年の賃上げ予定

・「実施予定」(67.6%←前年同期46.0%)、「実施予定はない」(5.0%)、「その他」(27.4%)となった。

(2)2025年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「定期昇給」(64.5%)、「ベースアップ」(60.3%)、「初任給引き上げ」(33.9%)、「一時金の支給・増額」(26.4%)となった。

(3)2025年賃上げ率(年収ベース、見込)

・「4～5%未満」(30.3%)、「3～4%未満」(23.9%)、「2～3%未満」(21.1%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(1%未満は0.5%、8%以上は8.5%と仮置き)、製造業3.68%、非製造業3.94%で、全体では3.85%となった。

2. 価格転嫁の状況について

(1)足元1年程度のコスト上昇分の転嫁状況

1)ビジネス全体

・製造業では「5割以上8割未満」(41.2%)、「2割以上5割未満」(17.6%)、「8割以上10割未満」(13.7%)、「2割未満」(11.8%)の順に、非製造業では「2割未満」(28.1%)、「5割以上8割未満」(20.2%)、「2割以上5割未満」(18.4%)、「全く転嫁できていない」(13.2%)の順となり、非製造業では転嫁割合が5割を下回る回答が約6割を占めた。各選択肢の中央値を取って加重平均すると(2割未満は10%と仮置き)、製造業55%、非製造業36%で、全体では42%となった。

2)うちB to C領域

・「該当する事業を行っていない」を除くと、製造業では「8割以上」と「2割未満」が13.0%で並んだあと、「2割以上5割未満」(10.9%)、「5割以上8割未満」(8.7%)が続いた。非製造業では「全く転嫁できていない」(18.1%)、「2割未満」(15.2%)、「5割以上8割未満」(11.4%)が続き、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(同上)、製造業47%、非製造業36%で、全体では39%となった。

3)うちB to B領域

・製造業では「5割以上8割未満」(32.7%)、「2割以上5割未満」(18.4%)、「8割以上10割未満」(14.3%)、「2割未満」(12.2%)の順に、非製造業では「2割未満」(23.7%)、「5割以上8割未満」と「2割以上5割未満」(17.5%)、「全く転嫁できていない」(14.9%)、「8割以上10割未満」(12.3%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(同上)、製造業53%、非製造業39%で、全体では43%(経済同友会46%、各地経済同友会33%)となった。

(2)労務費の転嫁割合

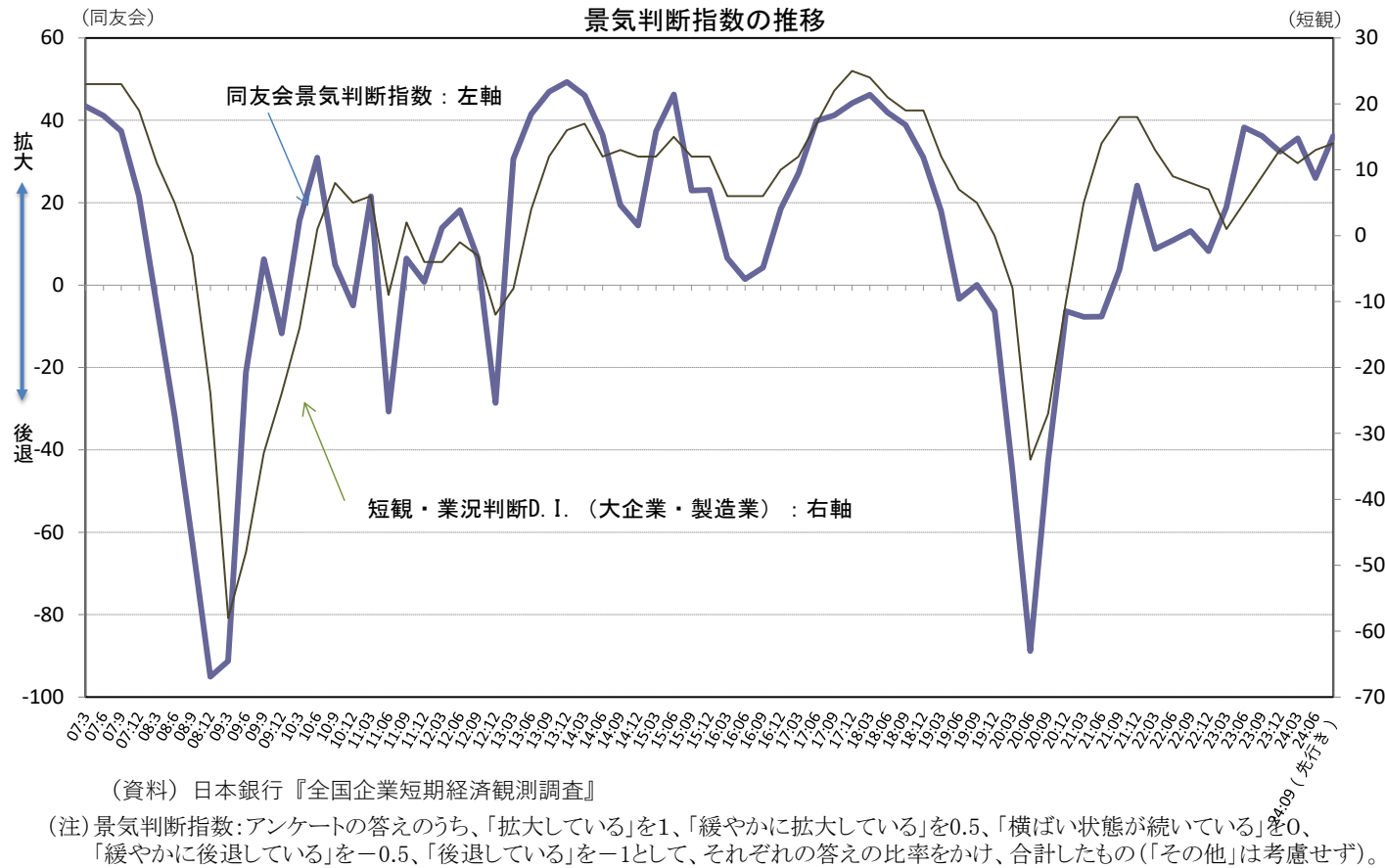
・製造業では「5割以上8割未満」(30.6%)、「全く転嫁できていない」(16.3%)、「2割未満」(14.3%)、「8割以上10割未満」と「2割以上5割未満」(12.2%)の順に、非製造業では「全く転嫁できていない」(21.9%)、「2割以上5割未満」(18.4%)、「5割以上8割未満」と「2割未満」(17.5%)となり、製造業においても転嫁割合が5割を下回る回答が4割を超えた。各選択肢の中央値を取って加重平均すると(同上)、製造業45%、非製造業37%で、全体では40%(経済同友会43%、各地経済同友会29%)となった。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。
(2)2024年後半(2024年7月～2024年12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



図表1(2)

全体:現状(回答数188人) 見通し(回答数188人)								(回答比%)	
調査時点	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	今後の見通し
拡大している	0.5	0.0	0.0	2.5	2.6	2.1	4.3	2.1	3.7
緩やかに拡大している	41.7	39.8	52.1	75.5	70.9	66.2	67.6	56.9	71.3
横ばい状態が続いている	42.7	40.3	34.7	18.1	22.8	26.2	22.7	33.0	19.1
緩やかに後退している	12.6	16.5	11.1	2.9	3.7	4.6	4.9	6.9	5.3
後退している	1.9	3.4	1.6	0.5	0.0	0.5	0.0	1.1	0.5
その他	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0
(景気判断指数)	13.2	8.3	18.9	38.3	36.2	32.4	35.7	26.0	36.2

図表1(3)

製造業:現状(回答数54人) 見通し(回答数54人) (回答比%)

調査時点	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	今後の見通し
拡大	39.7	36.7	49.1	67.3	62.3	59.6	53.7	50.0	68.5
横ばい状態	41.4	35.0	35.8	29.1	32.1	30.8	35.2	37.0	24.1
後退	17.2	28.3	15.1	3.6	5.7	7.7	9.3	13.0	7.4

非製造業:現状(回答数134人) 見通し(回答数134人) (回答比%)

調査時点	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	今後の見通し
拡大	43.2	41.1	53.3	81.9	77.9	71.3	79.4	62.7	77.6
横ばい状態	43.2	42.5	34.3	14.1	19.1	24.5	17.6	31.3	17.2
後退	13.5	16.4	11.7	3.4	2.9	4.2	3.1	6.0	5.2

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数147人) 見通し(回答数147人) (回答比%)

調査時点	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	今後の見通し
拡大	50.0	45.0	52.1	78.3	73.5	66.4	76.1	59.2	78.2
横ばい状態	36.2	37.7	34.7	16.8	22.4	28.1	19.0	33.3	17.0
後退	13.2	17.2	12.5	4.3	4.1	5.5	4.2	7.5	4.8

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数41人) 見通し(回答数41人) (回答比%)

調査時点	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	今後の見通し
拡大	20.4	25.5	52.2	76.7	73.8	73.5	58.1	58.5	63.4
横ばい状態	61.1	47.3	34.8	23.3	23.8	20.4	34.9	31.7	26.8
後退	18.5	27.3	13.0	0.0	2.4	4.1	7.0	9.8	9.8

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。
※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2024年後半(2024年7月～2024年12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数188人) (回答比%)

調査時点	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
設備投資	増加	26.5	25.9	27.3	48.0	51.4	50.3	53.7
	減少	7.0	11.4	8.0	5.4	9.2	6.2	4.3
個人消費	増加	44.0	35.3	56.1	65.8	54.6	50.8	47.9
	減少	31.0	38.3	22.5	9.4	11.4	14.5	17.6
政府支出	増加	9.0	15.4	8.0	8.4	9.7	13.0	7.7
	減少	1.5	1.5	0.5	1.0	0.0	1.6	0.0
住宅投資	増加	1.0	1.0	2.1	2.5	1.1	2.1	1.6
	減少	3.0	7.0	4.8	2.5	1.6	2.6	3.3
輸出	増加	11.5	8.0	10.7	10.4	12.4	12.4	21.3
	減少	9.5	11.9	6.4	5.4	5.4	3.1	3.3
生産・販売	増加	13.5	9.0	17.6	15.3	17.3	16.1	16.4
	減少	15.0	12.4	8.0	3.5	5.9	4.7	3.8
その他		9.0	8.0	8.6	9.9	6.5	7.8	9.3

(4)対ドル円相場:2024年12月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2024年6月17日 公示相場 1ドル＝157円54銭
(回答比%)

全体(回答数183人)

	140円 未満	140円～ 145円 未満	145円～ 150円 未満	150円～ 155円 未満	155円～ 160円 未満	160円～ 165円 未満	165円～ 170円 未満	170円～ 175円 未満	175円 以上
今回	4.4	4.9	24.0	29.5	28.4	6.6	1.1	0.5	0.5
前回	10.4	33.5	36.3	15.9	2.2	0.5	1.1		

(5)日経平均株価(225種):2024年12月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2024年6月14日 終値 38,814円56銭
(回答比%)

全体(回答数182人)

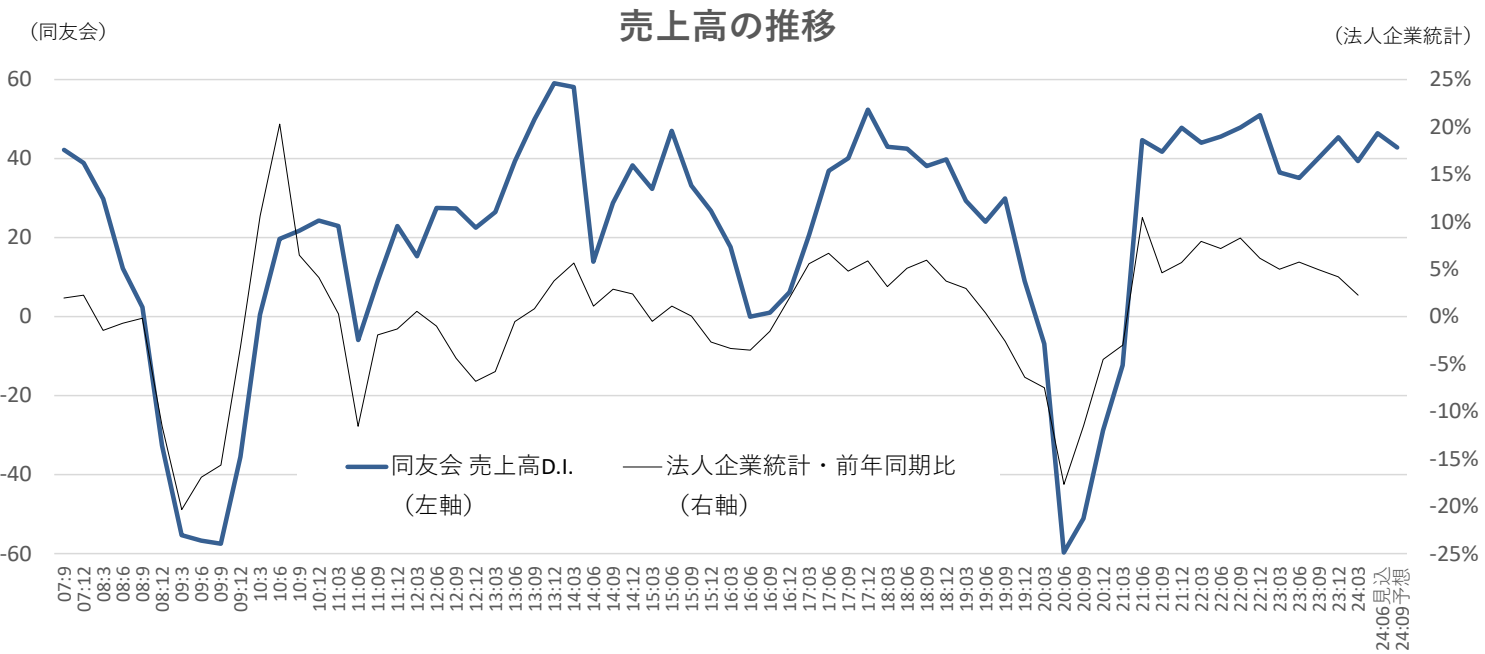
	35,000円 未満	35,000円 台	36,000円 台	37,000円 台	38,000円 台	39,000円 台	40,000円 台	41,000円 台	42,000円 台	43,000円 以上
今回	1.1	1.6	1.6	10.4	15.4	30.8	23.1	8.8	4.9	2.2
前回	1.1		1.1	1.7	12.2	12.2	26.7	20.0	14.4	10.6

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年9月の値は2024年6月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数168人) 予想(回答数166人) (回答比%)

見込み 予想

	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9
増 収	57.0	60.6	55.3	52.7	57.4	60.9	55.9	57.7	51.8
横ばい	33.9	29.8	25.9	29.7	25.4	23.6	27.6	31.0	39.2
減 収	9.1	9.6	18.8	17.6	17.2	15.5	16.5	11.3	9.0
同友会売上高D.I.	47.9	51.0	36.5	35.1	40.2	45.4	39.4	46.4	42.8

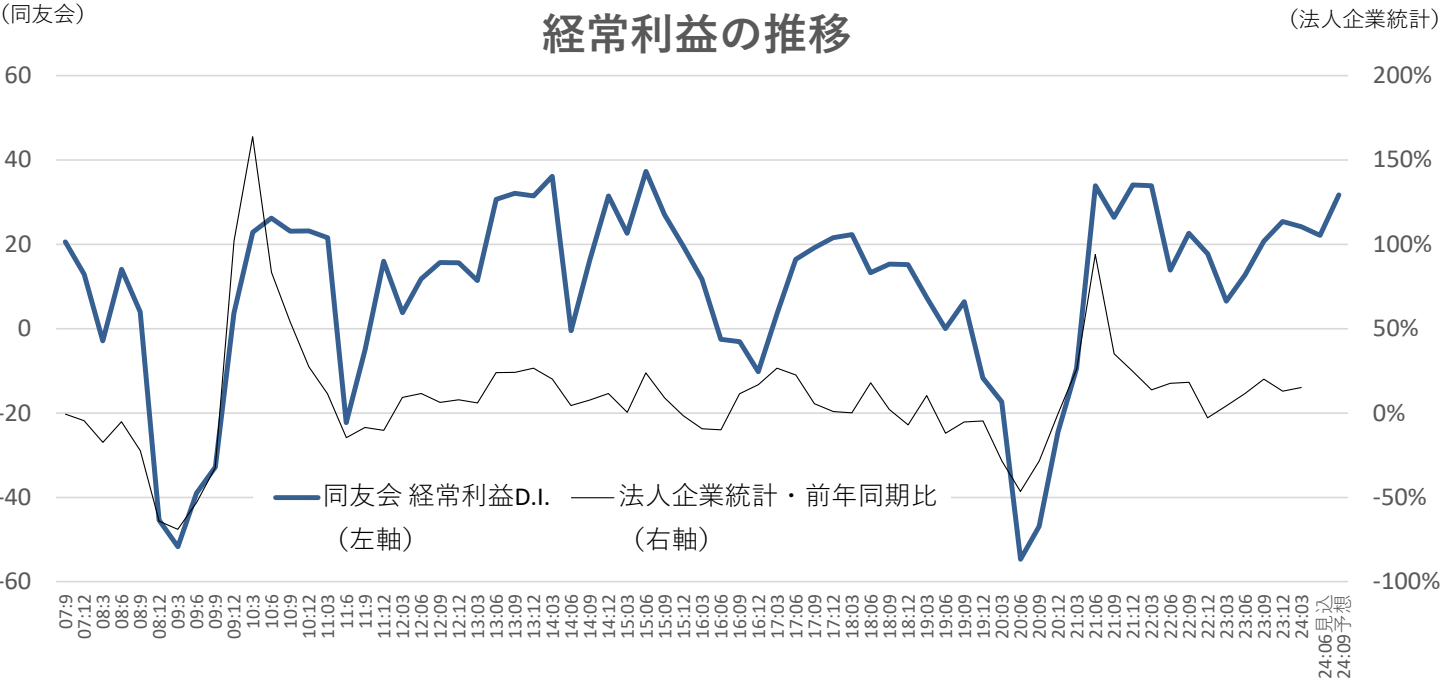
製造業: 見込み(回答数51人) 予想(回答数49人) (回答比%)

	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9
増 収	66.1	72.9	46.2	55.8	53.1	54.0	48.1	60.8	53.1
横ばい	28.6	20.3	28.8	23.1	24.5	30.0	26.9	23.5	34.7
減 収	5.4	6.8	25.0	21.2	22.4	16.0	25.0	15.7	12.2

非製造業: 見込み(回答数117人) 予想(回答数117人) (回答比%)

	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9
増 収	53.1	55.0	59.3	51.5	59.2	63.7	59.3	56.4	51.3
横ばい	36.2	34.1	24.6	32.3	25.8	21.0	28.0	34.2	41.0
減 収	10.8	10.9	16.1	16.2	15.0	15.3	12.7	9.4	7.7

(2) 貴社の経常利益
図表5(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース
(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年9月の値は2024年6月調査時における予想。

前年同期比
図表5(2)

全体: 見込み(回答数167人) 予想(回答数164人) (回答比%)

	見込み						予想		
	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9
増 益	46.8	42.8	42.0	43.0	50.3	51.4	48.5	44.9	46.3
横ばい	29.0	32.1	22.5	26.8	20.1	22.5	27.2	32.3	39.0
減 益	24.2	25.1	35.5	30.2	29.6	26.0	24.3	22.8	14.6
同友会経常利益D.I.	22.6	17.7	6.5	12.8	20.7	25.4	24.2	22.1	31.7

製造業: 見込み(回答数50人) 予想(回答数48人) (回答比%)

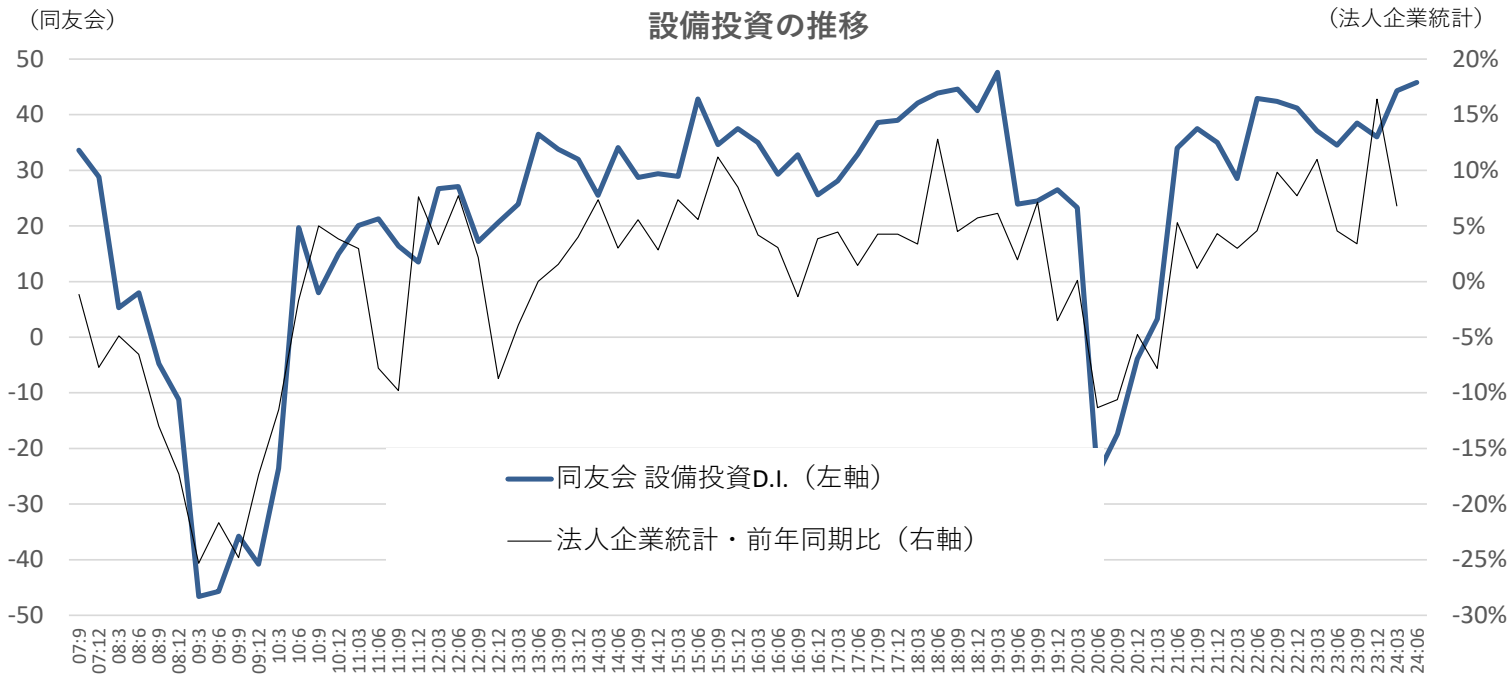
	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9
増 益	50.0	44.1	37.3	39.2	59.2	52.0	34.6	38.0	50.0
横ばい	16.1	23.7	19.6	17.6	16.3	28.0	32.7	32.0	33.3
減 益	33.9	32.2	43.1	43.1	24.5	20.0	32.7	30.0	16.7

非製造業: 見込み(回答数117人) 予想(回答数116人) (回答比%)

	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9
増 益	45.4	42.2	44.1	44.5	46.7	51.2	54.7	47.9	44.8
横ばい	34.6	35.9	23.7	30.5	21.7	20.3	24.8	32.5	41.4
減 益	20.0	21.9	32.2	25.0	31.7	28.5	20.5	19.7	13.8

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
(1) 国内の設備投資額(2024年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む
(資料) 財務省『法人企業統計調査』
(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2023年度比

図表6(2)

調査時点		(回答比%)							
		2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
全体 (回答数179人)	増 額	49.0	48.7	47.2	46.9	50.8	46.8	52.3	54.2
	同水準	44.4	43.7	42.7	40.7	36.9	42.5	39.8	37.4
	減 額	6.6	7.5	10.1	12.4	12.3	10.8	8.0	8.4
	同友会設備投資D.I.	42.4	41.2	37.1	34.5	38.5	36.0	44.3	45.8
製造業 (回答数53人)	増 額	58.6	60.0	51.0	58.5	61.5	52.9	51.9	58.5
	同水準	36.2	30.0	37.3	26.4	25.0	35.3	36.5	28.3
	減 額	5.2	10.0	11.8	15.1	13.5	11.8	11.5	13.2
非製造業 (回答数126人)	増 額	44.9	43.9	45.7	42.6	46.5	44.4	52.4	52.4
	同水準	47.8	49.6	44.9	46.1	41.7	45.2	41.1	41.3
	減 額	7.2	6.5	9.4	11.3	11.8	10.4	6.5	6.3

注) 2023/3調査までは「2021年度比」、2024/3調査までは「2022年度比」

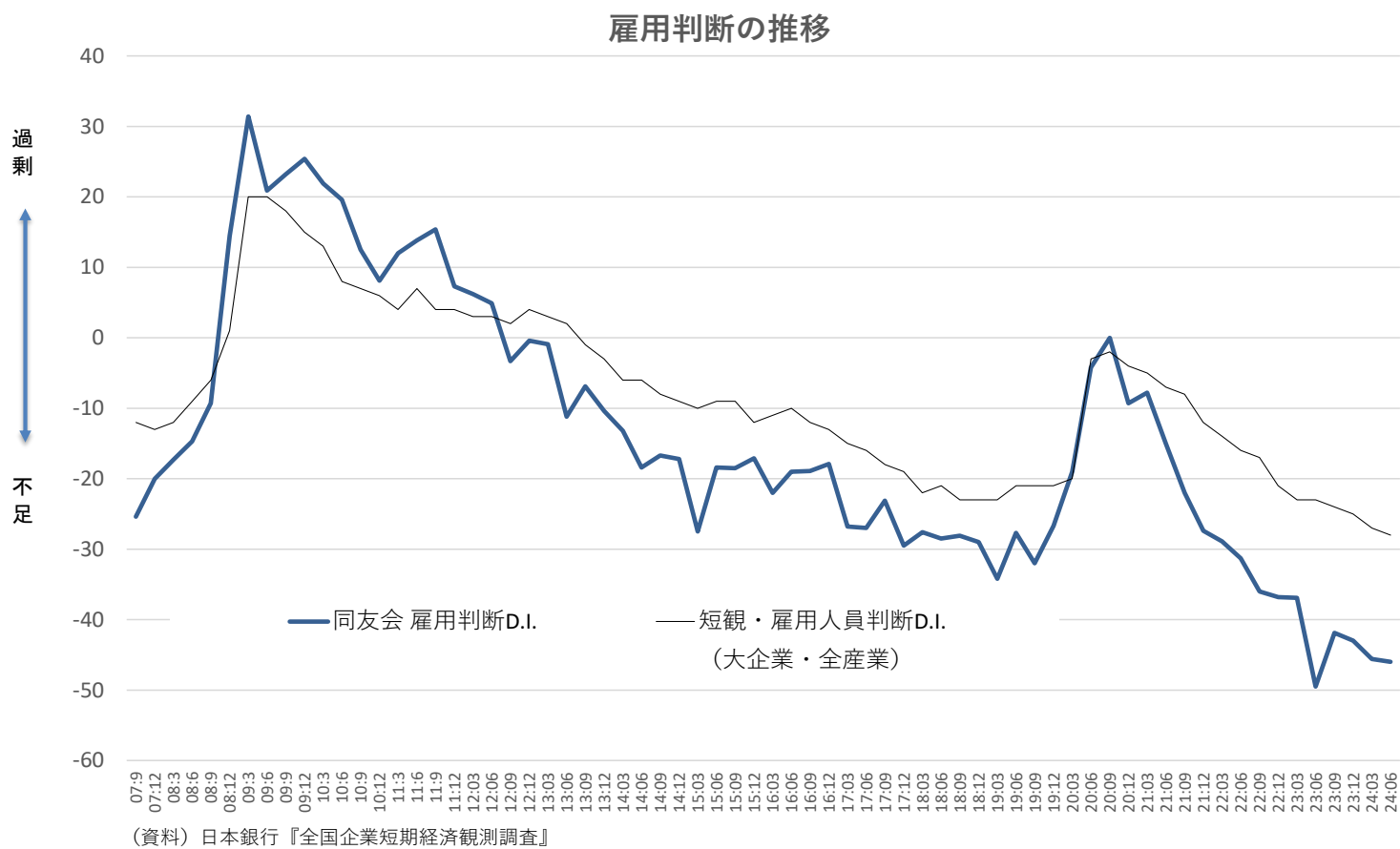
(2) 2023年度比で増額される設備投資／
(3) 2023年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3)

		(回答比%)					
○増額設備投資		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(53)	43.4	37.7	35.8	22.6	35.8	5.7
非製造業	(126)	38.1	28.6	34.1	11.9	30.2	6.3
●減額設備投資							
製造業	(53)	15.1	11.3	9.4	11.3	11.3	9.4
非製造業	(126)	8.7	11.9	5.6	4.8	15.1	11.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2) (回答比%)

調査時点		2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6
全体 (回答数187人)	過剰である	6.9	5.4	5.3	3.5	4.3	5.2	3.3	5.3
	適正である	50.2	52.5	52.4	43.5	49.5	46.6	47.8	43.3
	不足している	42.9	42.2	42.2	53.0	46.2	48.2	48.9	51.3
	同友会雇用判断D.I.	-36.0	-36.8	-36.9	-49.5	-41.9	-43.0	-45.6	-46.0
製造業 (回答数54人)	過剰である	6.9	5.0	5.7	5.5	9.4	7.7	5.7	7.4
	適正である	36.2	46.7	54.7	41.8	49.1	42.3	56.6	44.4
	不足している	56.9	48.3	39.6	52.7	41.5	50.0	37.7	48.1
非製造業 (回答数133人)	過剰である	6.9	5.6	5.2	2.8	2.3	4.3	2.3	4.5
	適正である	55.9	54.9	51.5	44.1	49.6	48.2	44.2	42.9
	不足している	37.2	39.6	43.3	53.1	48.1	47.5	53.5	52.6

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○過剰人員 (回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(54)	13.0	5.6	0.0	1.9	9.3	3.7
非製造業	(133)	6.8	8.3	4.5	2.3	7.5	3.0

●不足人員

製造業	(54)	7.4	27.8	74.1	13.0	1.9	9.3
非製造業	(133)	16.5	21.1	43.6	10.5	11.3	6.0

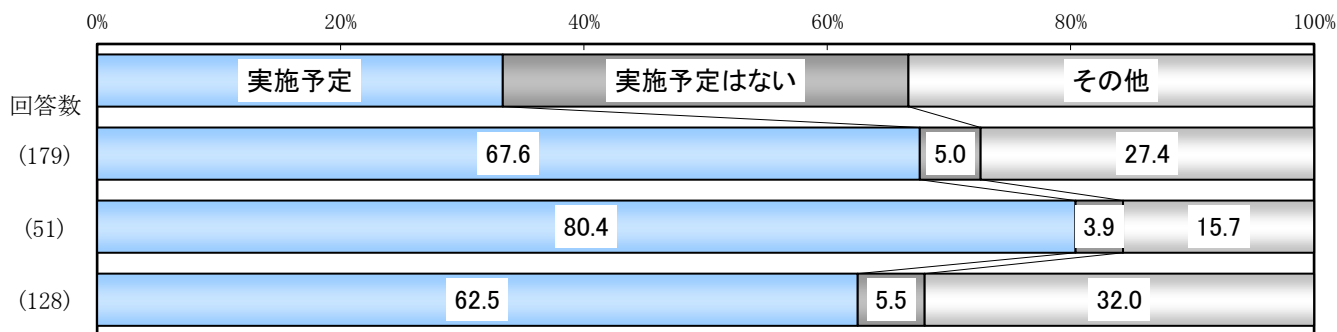
Ⅲ. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等について伺います。

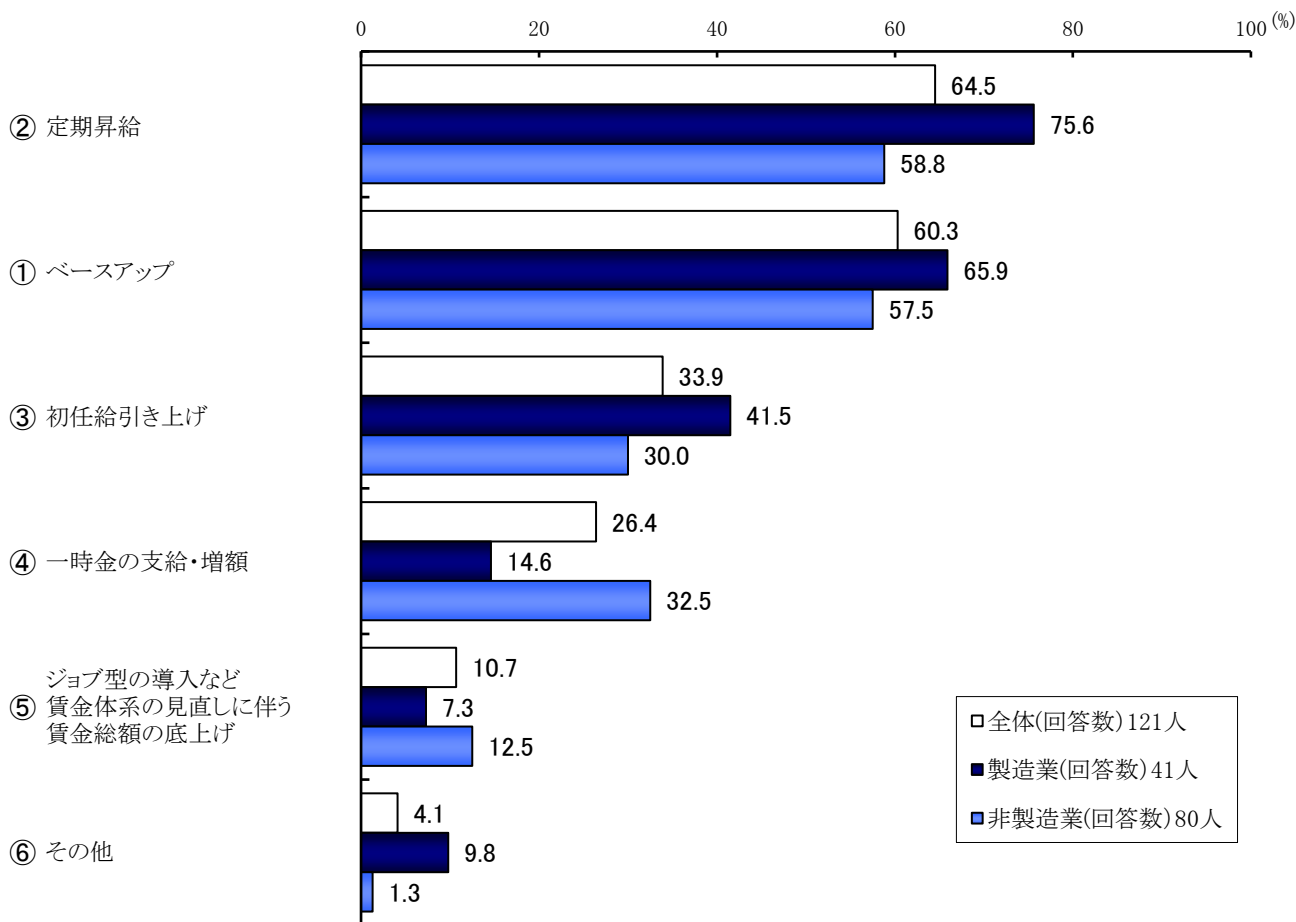
(1) 2025年は賃上げを実施する予定ですか。

図表8(1)

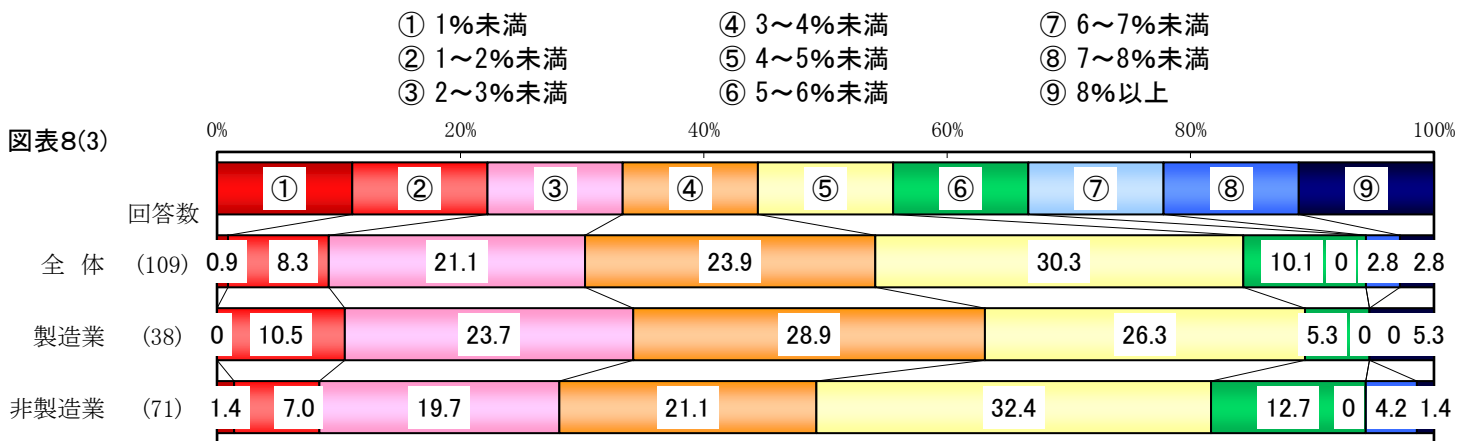


(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

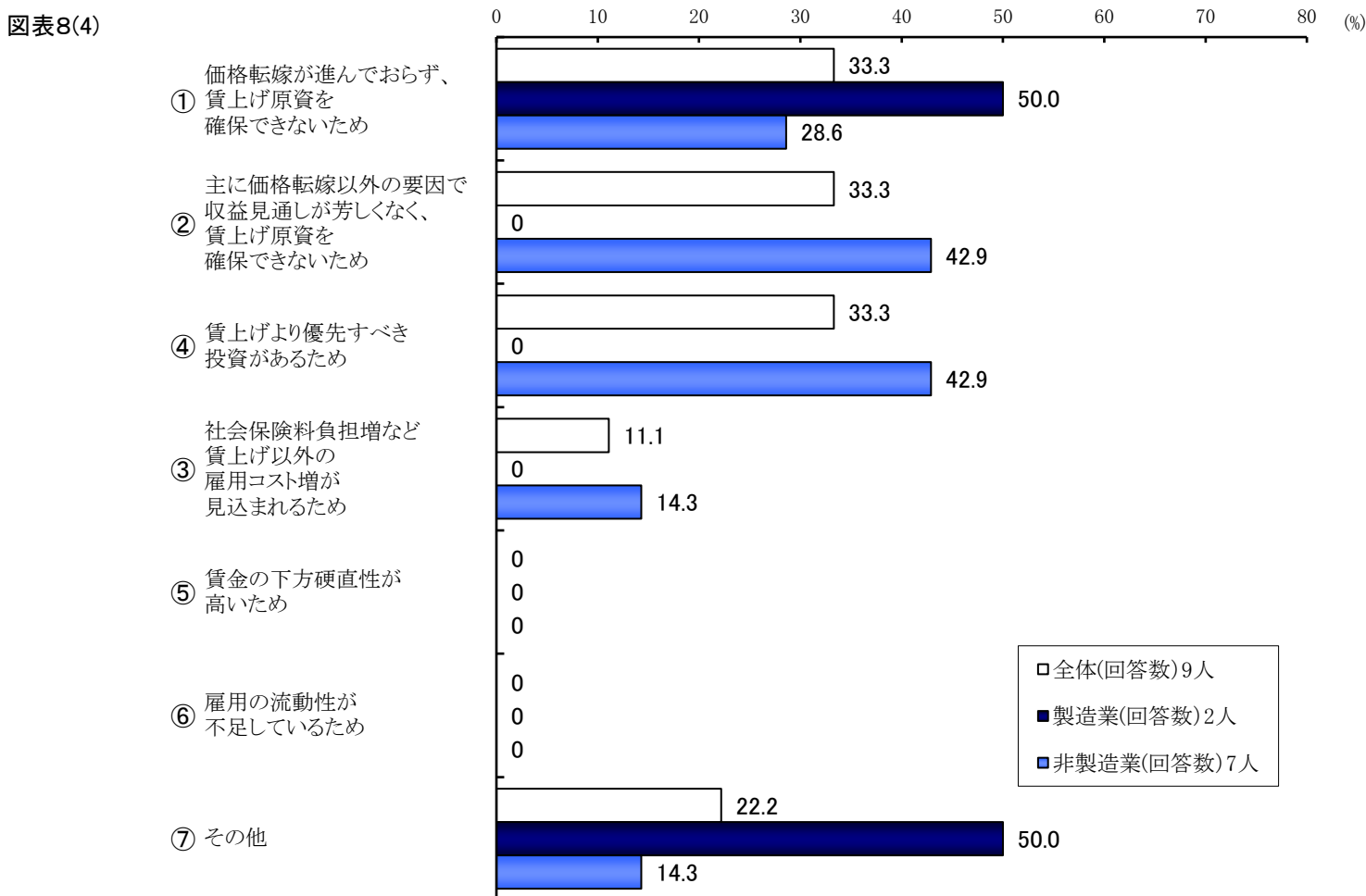
図表8(2)



(3)(1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2025年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。



(4)(1)で「実施予定はない」を選択した方にお伺いします。賃上げの阻害要因は何ですか。(複数回答可)

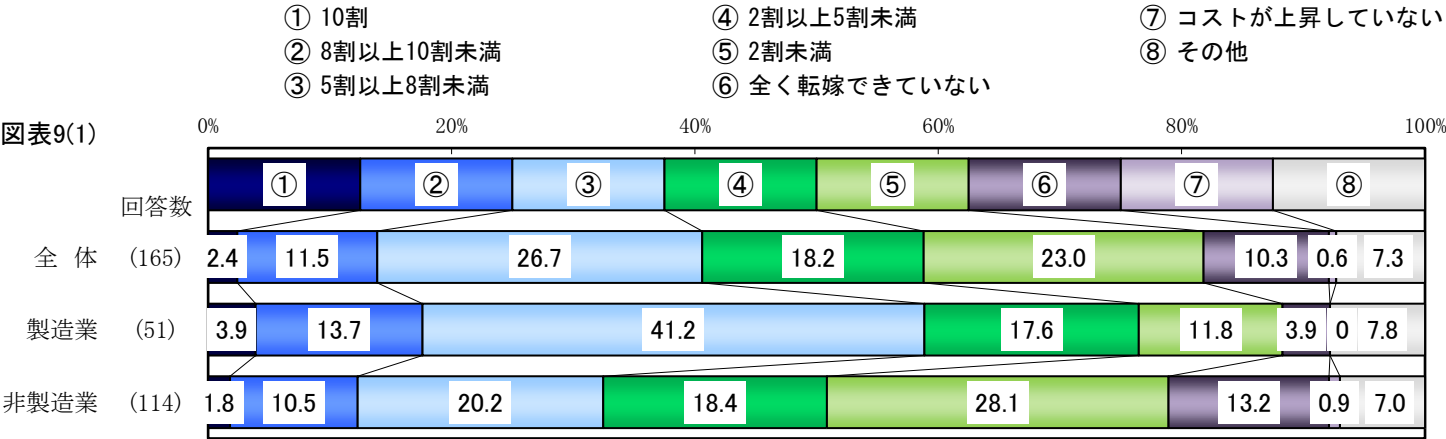


2. 価格転嫁の状況について

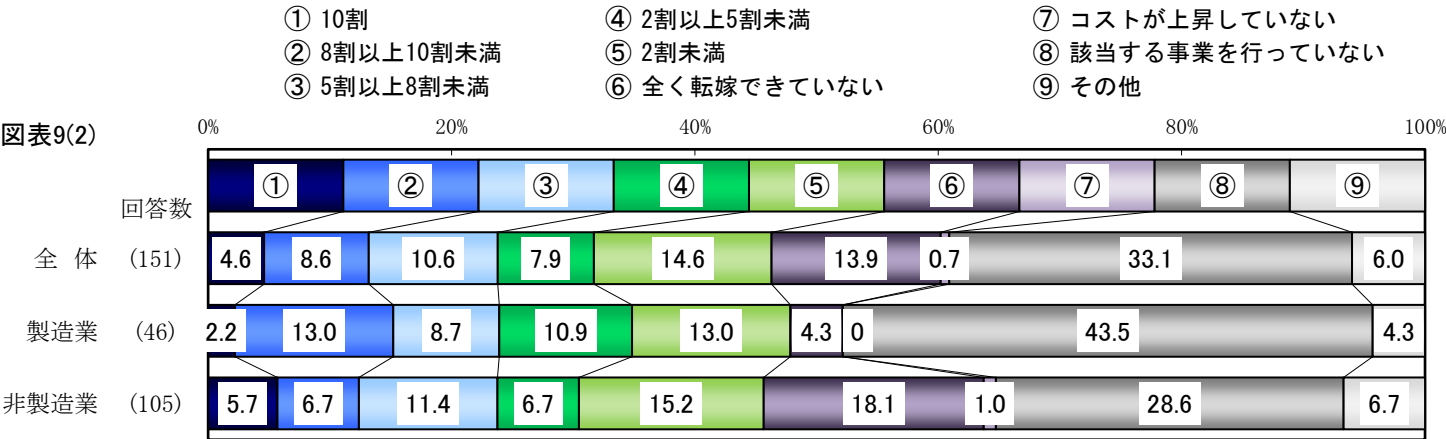
今月公表された毎月勤労統計調査（2024年4月速報）では、
 所定内給与（前年同月比）が2.3%増と29年6ヵ月ぶりの伸びを示しましたが、実質賃金（同）のマイナスは続いています。
 先行きについては、2024年の春季労使交渉を受けた月例賃金のアップや定額減税の実施など、
 可処分所得の底上げ要因もある半面、電気・ガス補助金の終了や円安の進行に伴う輸入物価の上昇、
 社会保険料など、家計の負担増も見込まれています。
 個人消費の先行きを占う鍵の一つとなる、賃金と物価の好循環の実現に向け、
 ご所属企業における価格転嫁の状況についてお伺いします。

（1）足元1年程度の全般的なコスト（原材料費、エネルギー費、労務費、輸送コスト等）上昇分のうち、
 何割程度を販売価格に転嫁できているとお考えですか。

1) ビジネス全体

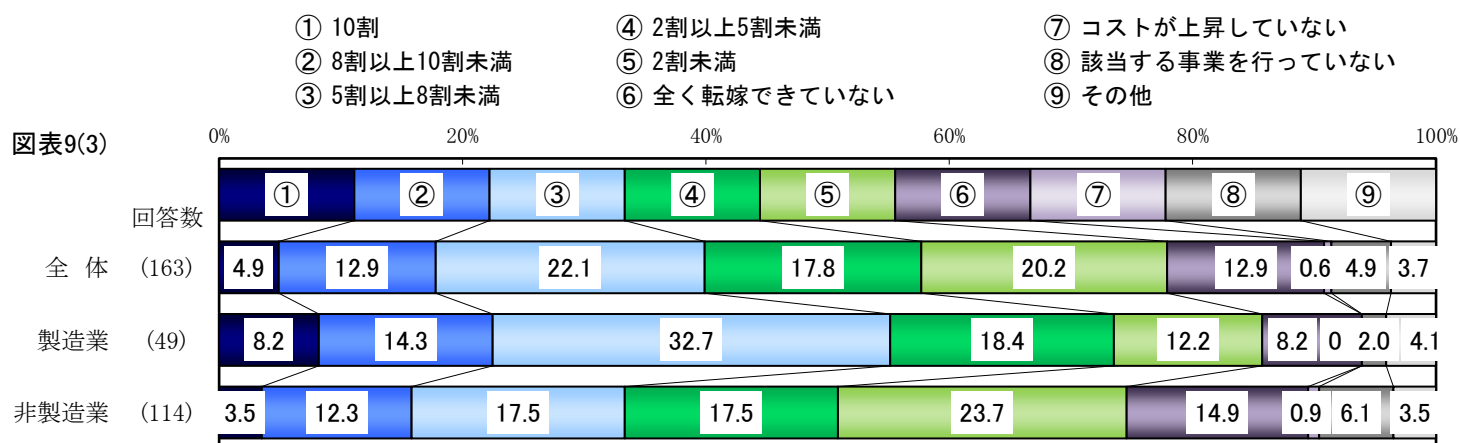


2) うちB to C領域



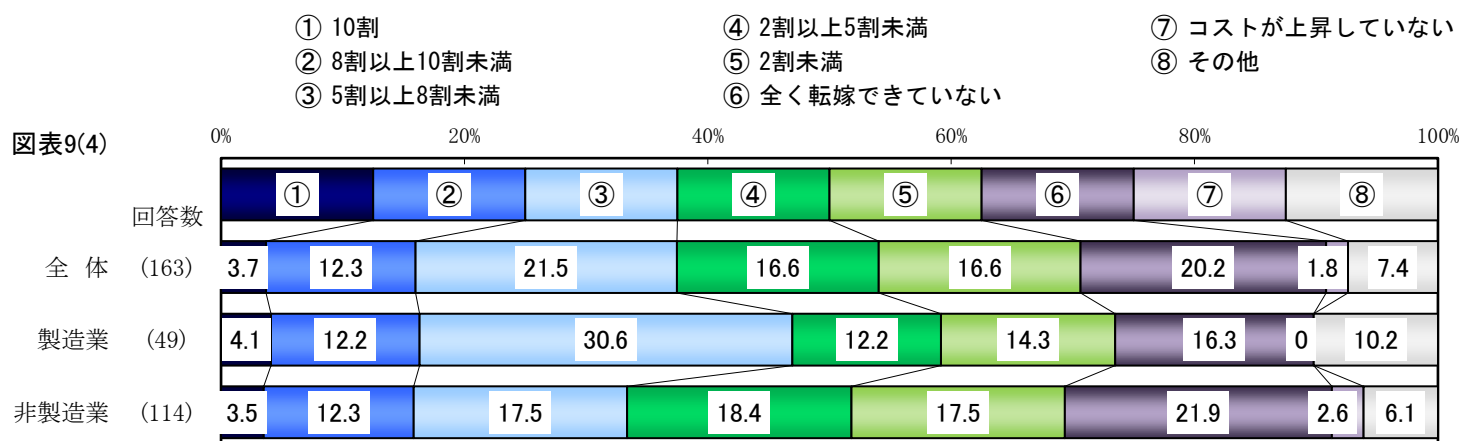
3)うちB to B領域

図表9(3)



(2)コスト増加分のうちの労務費について、何割程度を販売価格に転嫁できているとお考えですか。

図表9(4)



－回答者業種分類－

製造業		54人
食 品		9
繊維・紙		4
化学製品		10
鉄鋼・金属製品		6
機械・精密機器		6
電気機器		10
輸送用機器		2
その他製品・製造		7
非製造業		134人
建 設		13
商 業		26
銀 行		21
その他金融		4
証 券		4
保 険		8
不動産		6
運輸・倉庫		6
情報・通信		17
電力・ガス		1
サービス(コンサルティング、研究所)		10
サービス(法律・会計・教育・医療など)		3
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サービス(広告)		1
サービス(その他)		11
その他		0
回答者総数		188人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		147人
各地経済同友会代表幹事計		41人
北海道・東北		4
関 東		6
中部・北陸		6
近 畿		5
中国・四国		9
九州・沖縄		11
回答者総数		188人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	124
中堅企業(1億円以上10億円未満)	30
中小・零細企業(1億円未満)	25
その他	3
回答者総数	182人